



PFAS 問題への世論を喚起

立川でオンライン全国交流集会

全国17団体が実状報告



立川市のメイン会場で報告を聞く参加者

PFASオンライン全国交流集会が8月17日、立川市のメイン会場のほか、実状報告した17の団体、100人近い個人を結んで開催された。メイン会場には55人が参加。PFAS問題への世論を喚起していくため、今後とも全国で連携していくことを確認した。集会は「多摩地域の有機フッ素化合物汚染を明らかにする会」が主催した。

発がん性や脂質異常などの健康影響が疑われているPFAS(有機フッ素化合物)は汚染が全国で見つかった。集会ははじめに、小泉昭夫京都大学名誉教授が食品安全委員会が6月に出したPFASの健康影響に関する評

岡、神奈川、東京、千葉、青森など全国17地域の会の取り組みが報告された。このうち「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」は、多摩地域では水道水源の井戸がPFASで汚染されていることが判明している。汚染は都も指摘しているものの、汚染源は分からないとしている。

働書の問題点を指摘。汚染が発覚した岡山県吉備中央町の住民の暴露レベルを例に、詳しい健康調査もせずに国際的な調査の対象より5倍以上の濃度でPFASが暴露しているのに健康影響がないと言っていると批判した。研究者の高橋雅恵氏は、行政による子どもを含めた血液検査の実施、行政による米軍基地への立ち入り調査、汚染除去作業の具体化、排出規制の必要性を訴えた。

沖繩、熊本、広島、岡山、兵庫、大阪、京都、三重、岐阜、愛知、静

東京大改革 3.0 本格的なDX推進

地震や風水害への事業費は東京都単体で17兆円 小池知事も青梅に注目

都民ファーストの会代表 森村都議に聞く (下)

選したとき、都政のデジタル化が致命的に遅れていたため、知事に提案を行い、デジタル化を早急に進めることになった。担当副知事の外部登用、デジタルサービス局の新設、すべての行政手続きをデジタル化するデジタルファースト条例の制定、IT人材を登用すべく地方公務員と異なる給与体系と就業規則を持つ政策連携団体の設置など整備を進めた。職員のITリテラシーも高まり、DXを大きく進める環境が整った。ここから勝負、東京大改革3.0は本格的なDX推進になる。例えば、子育て支援策について、対象となる世帯にプッシュ型の情報提供を行って申請漏れをなくしたり、給付手続きを簡略化することで子育て世代の負担軽減を図っていく。次の4年間で本当に変わったと都民が実感できるレベルまで進めたい。

8月24日号に次いで、都民ファーストの会代表の森村隆行都議に小池都政の3期目と西多摩について聞いた。(聞き手・岡村信良)

DX推進は森村都議らの働きが大きかったと聞く。

森村 知事の2期目の公約である「東京大改革2.0」でデジタル化が大きく進んだ。2017年に私が初当

は、建物の耐震化を進めるなどによって小池都政誕生前に比べ被害想定が3割余り減少した。今後は富士山噴火の際の降灰対策なども進めつつ、さらなる被害縮減に取り組まなければならない。首都を

守るという観点から、投入する予算も積み増してきた。2040年代までに予定する地震や風水害への事業費は東京都単体で17兆円にのぼる見込みだ。首都直下地震は30年以内に7割の確率で発生すると言われているが、個人的には5年以内にかかることの心構えをもつて備えたい。

都議補選結果では都民ファーストの会に弾みがあった。都議選への意気込みは。

森村 党代表に就任した際、2年の任期中の目標に掲げたのが、2025年の都議選に勝り、ベストな形で成し、ベストな形です。2つを達成することではないが、同じ方向性の仲間との連携を大切にしていきたい。

東京大改革を西多摩にどう具現化していくか。青梅市は都議、市長が知事に直結している。

森村 大いに手ごたえを感じている。大勢待市政となり、一緒に地域の未来を考えていく。小池知事も青梅に注目してくれていてきたものを、発芽させ、花を開かせていきたい。大勢待市長が取り組む少子高齢化対策や人口減少問題も、都政と連携することで何らかの解を見出していきたい。子育て世代にとって魅力の高い、競争力のある青梅をつくる。そのための戦略を描き、実行すること。ことに尽きると思う。

だからこそ次の都議選では何としても勝ちたい。これからの5年間が非常に大事な時期になる。

残り任期に取り組むことは？

森村 大きな枠で言えば、若い人に選んでもらえるまちづくりだが、これは大勢待市政2期目ぐらいからリア生や保護者が青梅に愛着をもってもらえるように、青梅の魅力は都心からの近接性と豊かな自然で、それを十分に活かしていきたい。